

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.9.15

岡三証券
OKASAN SECURITIES

スポーツ関連市場の成長継続に期待



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 668

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 15日(月)	休場(敬老の日)		米・9月のNY連銀製造業景況指数 ○中・8月の鉱工業生産(前年比) ○中・8月の小売売上高(前年比) 中・1-8月の固定資産投資(除農村部、前年比)	4.3 +5.6% +3.8% +1.5%
16日(火)	7月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 決算発表ーアスル、パーク24 等	+0.1%	○米・8月の小売売上高(前月比) 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・8月の鉱工業生産(前月比) 米・9月のNAHB住宅市場指数 独・9月のZEW景気期待指数 米・20年国債入札	+0.3% ±0.0% 33 20.0
17日(水)	8月の貿易収支(速報、財務省) 8月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 20年利付国債入札	-5,247億円	◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・8月の住宅着工件数(年率換算) ブラジル中銀、政策金利を発表	137万件
18日(木)	○7月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 4-6月期の資金循環統計(速報、日本銀行) 8月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)	-1.7%	英中銀、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表ーターゲッソ・レストランツ、フェックス 等	
19日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ○8月の消費者物価指数 (全国、除く生鮮、前年比、総務省)	+2.7%		
22日(月)	自民党総裁選告示			
23日(火)	休場(秋分の日)		第80回国連総会一般討論会(米・ニューヨーク、～29日) 米・8月の中古住宅販売件数 米・9月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 米・2年国債入札 決算発表ーマイクロン・テクノロジー 等	
24日(水)			米・8月の新築住宅販売件数 独・9月のIFO企業景況感指数 米・5年国債入札	
25日(木)	東京ゲームショウ2025(幕張メッセ、～28日) ○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (7月30・31日開催分) 8月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 8月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 40年利付国債入札 新規株式公開ーオリオンビールが東証プライムに上場 GMOコマースが東証グロースに上場		米・4-6月期の実質GDP(確報) 米・8月の耐久財受注 メキシコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札 決算発表ーアクセンチュア、コストコ・ホールセール 等	
26日(金)	○9月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) 決算発表ーDCMホールディングス 等 新規株式公開ーUNICONホールディングスが 東証スタンダードに上場		○米・8月のPCEコアデフレーター 米・8月の個人所得 米・8月の個人消費支出(PCE)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・FRBは利下げ再開へ、日銀は金融政策を据え置くだらう
- ・植田日銀総裁の政局への言及が注目される
- ・スポーツ関連市場の成長継続に期待

<FRBは利下げ再開へ、日銀は金融政策を据え置くだらう>

今週は日米で中銀会合が予定されている。米国ではインフレ懸念が残るものの、最近、雇用関連の統計で弱さが目立っており利下げ再開となる見通しだ。利下げは企業や家計の資金調達コストの低下等につながり、基本的には株高要因になると考える。ただ、利下げによりドル安が進むと米国内のインフレ圧力が強まる可能性がある。中長期目線の銘柄選別では、企業が持続的に利益を生み出すことが出来るかどうかの見極めが重要となろう。

他方で今回、日銀は金融政策を据え置くと予想される。10月4日には自民党総裁選が実施されるが、新たな連立といった議論となれば政治の空白期間がさらに長引く可能性もある。植田総裁が政治を巡る不透明感に、どのように言及するのか注目される。

<スポーツ関連市場の成長継続に期待>

9月13日に東京2025世界陸上が開幕する。東京での世界陸上の開催は34年ぶりで、開幕日には航空自衛隊の「ブルーインパルス」が国立競技場周辺を展示飛行する予定だ。チケット販売も順調と報じられており、21日までの大会期間中は盛り上がりを見せるだろう。

コロナ禍により、東京五輪（2021年）が無観客開催になるなど、スポーツイベントは深刻なダメージを被った。ただ、足元の国内のスポーツ興行市場規模は、既にコロナ禍前を大きく上回っているとの調査もある。第3次産業活動指数でも、指数の水準がコロナ禍前を上回った業種ではスポーツ関連が目立っている。コロナ禍という困難に際し、動画配信やデジタルマーケティングの展開、需要の状況でチケット価格が変動するシステムの導入などの改革が進んだためとみられる。改革が進んだスポーツ関連市場は今後も成長が続くと期待され、関連企業にも注目していきたい。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	9月11日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	44,372.50	11.2%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	46,108.00	8.4%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	22,043.08	14.1%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,297.58	13.8%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	23,703.65	19.1%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,823.52	6.0%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	143,150.84	19.0%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	26,086.32	30.0%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	9,260.25	27.0%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,875.31	15.6%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	25,215.71	9.5%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	81,548.73	4.4%

作成: 岡三証券 終値ベース (注) 休場の場合は直近値

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いを想定
- ・FOMC後の米国株の動向を注視
- ・テーマ株物色が相場を下支え

●日経平均株価はもみ合いを想定



<日本株相場はもみ合いを想定>

今週の日本株相場はもみ合いとなりそうだ。日米ともに中銀ウィークとなり、週後半にかけては特に米国株の動向が注目されよう。日経平均株価は史上最高値圏で推移しており、利益確定売りに押される場面もありそうだ。

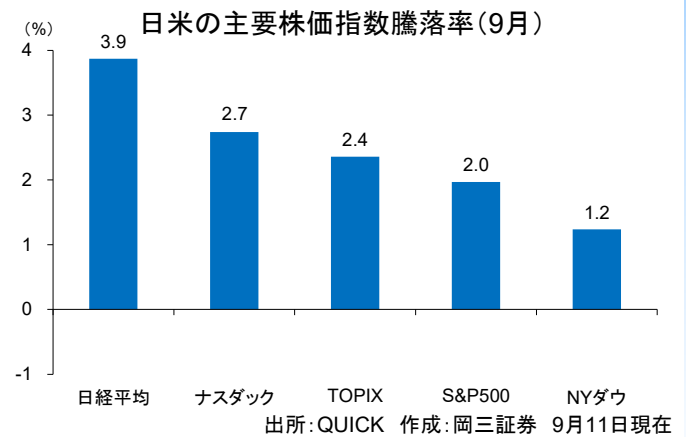
一方、テーマ株を中心に個別物色意欲は旺盛とみられ、下値は限定的とみている。また、国内では政局なども材料視されよう。

<FOMC後の米国株の動向を注視>

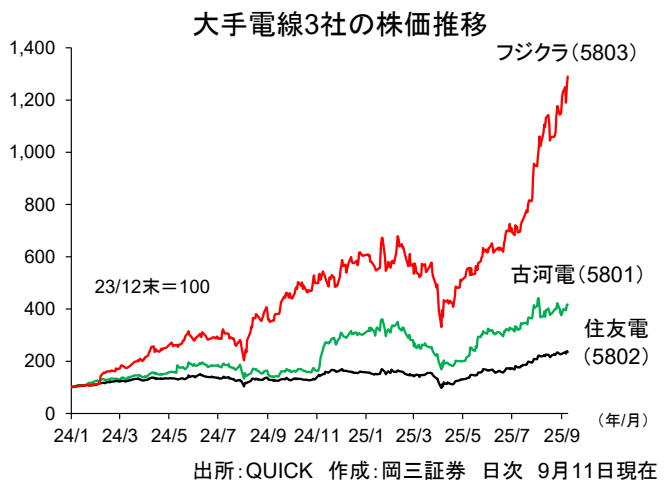
先週の日経平均株価は8月18日につけた史上最高値を約3週間ぶりに更新し、44,000円台に乗せた。米ハイテク株高が支援材料となったほか、次期自民党総裁への期待感から上値追いの展開となった。

今週は米FOMCの結果発表（日本時間18日未明）、19日には日銀会合の結果発表を控えて、週後半に値動きが荒くなる可能性もあろう。特に、利下げ期待が先行している米国株

●9月相場は日本株が堅調



●テーマ株物色が相場を下支え



が材料出尽くし的な動きとなれば、日本株もハイテク株を中心に利益確定売りに押される展開も想定されよう。

また、国内では自民党総裁選に向けた動きが本格化する。22日の告示まで時間があることから、候補者を巡る思惑で市場が一喜一憂する場面もあろう。もっとも、過去のパターンでは自民党総裁選までは次期政権基盤への期待感から株高の傾向がみられており、強い地合いは維持されそう。

<テーマ株物色が相場を下支え>

米国ではAI人気が継続しており、国内でも関連銘柄が相場の牽引役となっている。特にデータセンター関連は主力の電線3社のほか、電子材料メーカーなど物色の裾野が広がっており、相場を下支えしよう。また、9月相場で利益確定売りに押されている防衛関連やエンタメ関連などは中長期目線で押し目買いが有効となろう。（山本）

政府は食料安全保障の確保に取り組む

～人手不足で成長が期待されるスマート農業関連銘柄に注目～

●政府はコメの生産拡大を打ち出す

今年も新米が出回る季節を迎えた。ただ、コメ価格は高止まりが続く見込みで、新米の店頭価格は5キログラム4,000円を超えるとされる。こうしたなか、政府は8月にコメの生産拡大を打ち出した。具体策として農業経営の大規模化や法人化の推進、輸出の大幅な拡大などを掲げている。1970年頃から続く生産調整を主軸とした農政からの転換点となろう。

●食料安全保障の重要性が高まる

もともと、日本の農業問題は、コメ不足に限らない。日本の2023年度の食料自給率はカロリーベースで38%に留まっている。コメは100%近いものの、肉類は53%、食用大豆は24%、小麦は17%だ。また、畜産を支える飼料の自給率は27%で、飼料が不足すれば肉類の生産も危うくなる。

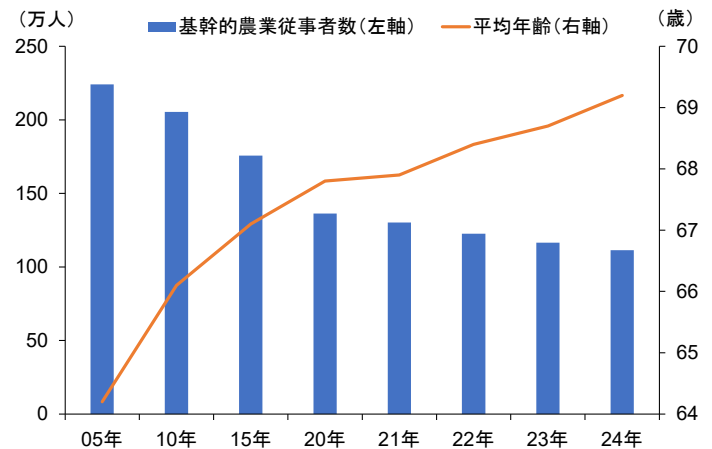
輸入は米国からが最多となっており、農林水産物の16%ほどを占めているほか、中国からは農産物の10%、水産物の17%を輸入している。また、肥料は、尿素がマレーシアと中国、複合肥料に使うリン酸アンモニウムは中国が主な輸入先となっている。そのため、東アジアで有事が発生した際は、海上交通路の封鎖で食料不足が問題となる可能性がある。

こうしたなか、政府は食料安全保障の確保

に取り組んでいる。ただ、農業を主な職業とする基幹的農業従事者は年々減少しているほか、高齢化も進んでおり、農業の担い手の確保が課題となっている。そのため、政府は最新のデジタル技術を活用した「スマート農業」への移行を目指している。2025年度からの5年間で「農業構造転換集中対策期間」と位置づけており、2024年10月に施行した「スマート農業法」は農家にデジタル技術やAIを活用した農作業の省力化を促している。

一部調査によると、国内のスマート農業の市場規模は2022年度で300億円程度に留まっている。日本国内での食料安全保障の重要性が高まるなかで、更なる対策は急務といえ、関連銘柄に注目が集まろう。（下田）

＜＜基幹的農業従事者数と平均年齢の推移＞＞



出所：農林水産省 作成：岡三証券

＜＜主な関連銘柄＞＞

銘柄コード	銘柄名	概要
4021	日産化学	1887年に日本初の化学肥料製造会社として誕生。国内の農業販売シェアトップ。新規除草剤や殺虫剤、バイオ農薬・農業資材などの開発に注力している。海外では販売エリアの拡大に取り組む。
6326	クボタ	国内最大の農業機械メーカー。2024年に世界初の無人で自動運転するコンバインを発売し、トラクター・田植え機・コンバインという農機の「三種の神器」全てで無人運転を実現した。
7272	ヤマハ発動機	農業の薬剤散布向けに産業用無人ヘリコプターを展開。ニュージーランドでは農業散布や除草などの無人作業車の開発企業を買収。米国では果樹栽培などの自動化やデジタル化を手掛ける子会社を設立した。
9432	NTT	スマート農業で北海道大学と共同研究を実施中。現実世界を仮想空間で再現する「デジタルツイン」上で農場の作物の生育状況や温度、天候などをリアルタイムで確認できるようにする。
9433	KDDI	農作業にドローンを活用するサービスを2027年度までに提供する。農地の測量や農薬の散布などを行い、運航中のドローンと通信するための通信環境も含めて提供する。

出所：各種資料 作成：岡三証券

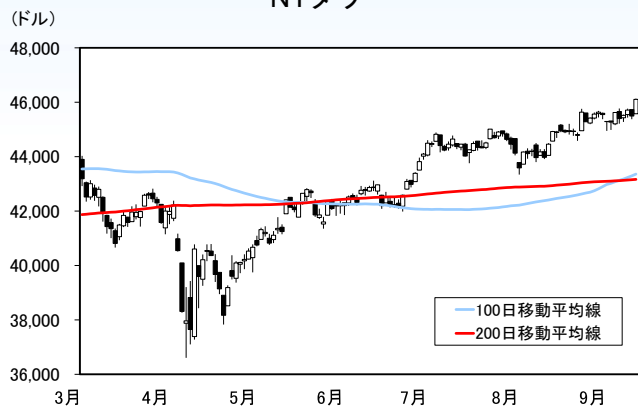
米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は波乱含みの展開を想定
- ・FOMCでは政策金利見通しに注目
- ・データセンター関連銘柄に投資妙味

●米国株相場は波乱含みの展開を想定

NYダウ



<米国株相場は波乱含みの展開を想定>

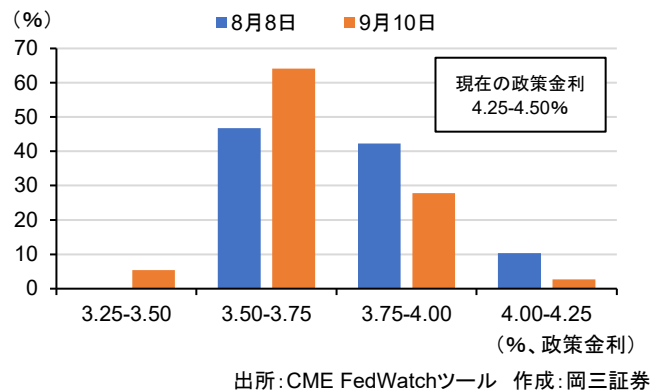
今週の米国株相場は波乱含みの展開を想定する。利下げに伴う業績成長期待などから基調としてリスクオンムードは続くとする。一方、FOMCをきっかけに市場参加者の追加利下げ期待が幾分か後退する可能性もあり注意したい。

<FOMCでは政策金利見通しに注目>

先週は、米雇用統計の年次改定により労働市場の減速が一段と鮮明になったことなどから、利下げ期待が高まり、米主要3指数は揃って史上最高値を更新する場面があった。

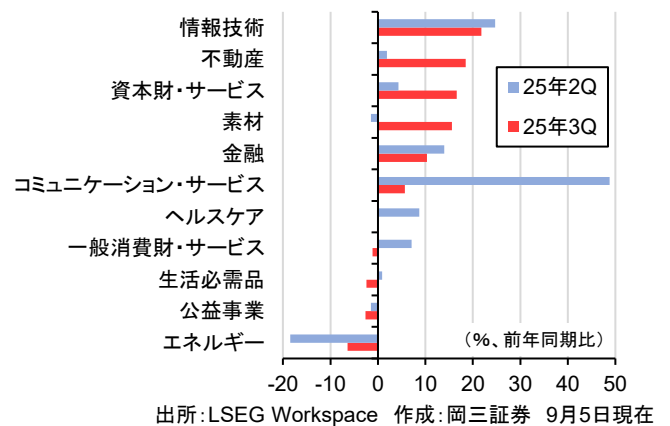
今週は、16-17日にFOMCが開催される。足元では利下げが確実視されており、注目が集まるのはFOMCメンバーによる政策金利見通しであろう。金融市場では会合毎の利下げ幅が0.25%ずつとした場合、年内3回の利下げを見込む向きが強まっている。もっとも、インフレの再燃リスクが依然として残ってい

●年内3回の利下げを見込む向きが強まる 市場での政策金利の予想確率(12月FOMC時点)



●徐々に3Qの業績動向へ目線が移ろう

S&P500セクター別: 予想EPS伸び率



ることから、複数のFOMCメンバーが利下げに慎重な姿勢を示す可能性もある。市場の想定以上にタカ派的な内容となれば、一時的に利益確定売りが広がる場面もありそうだ。

他方、S&P500構成企業の25年第2四半期（2Q）の決算発表が概ね一巡した。このため、投資家の目線は徐々に3Qの業績動向へ移っていきそう。3Qでは、2Qと異なったセクターの高成長も予想されている。情報技術のほか、資本財や素材セクターなどにも目を向けたい。

<データセンター関連銘柄に投資妙味>

マイクロソフトはクラウドやAIサービス需要急増に伴い計算資源が不足していることから、他社よりデータセンターを借り入れる契約を締結した。オラクル等の決算発表でも旺盛なクラウド需要が確認されており、当面は慢性的なデータセンター不足が続くと考えられる。データセンター関連銘柄の業績拡大期待は今後も高い状況が続きそうだ。（近藤）

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は底堅い展開を想定
- ・金価格が騰勢を強める、金鉱企業に注目
- ・インド株相場は戻りを試す展開となろう

●香港株相場は底堅い展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 9月11日現在

<香港株相場は底堅い展開を想定>

今週の香港株相場は底堅い展開を想定する。中国当局が8日に発表した8月の米ドル建て貿易統計は、輸出が前年同月比4.4%増と予想以上に鈍化し、半年ぶりの低い伸びとなった。

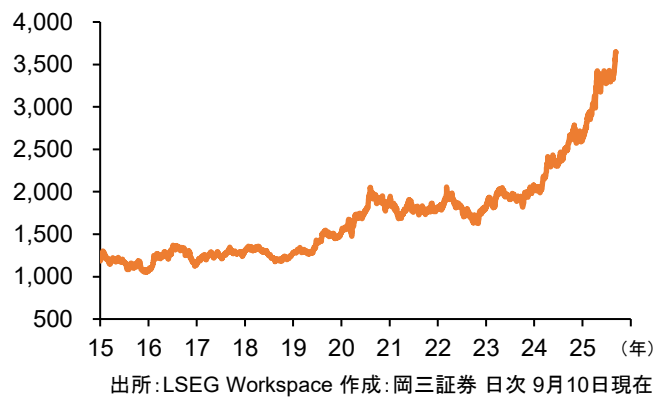
10日に発表された8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.4%下落した。市場予想を下振れし、3ヵ月ぶりに前年同月割れになった。冴えない経済指標を受け、新たな景気刺激策への期待が高まっていることが相場の支援材料になると予想する。

<金価格は騰勢を強める、金鉱企業に注目>

足元では金価格が騰勢を強め、最高値圏で推移している。その背景には、世界の中央銀行による購入や、米利下げ観測による金需要の拡大があるとみられる。中国人民銀行は昨年11月から金購入を再開し、今年8月末まで10ヵ月連続で金準備を積み増している。同行による金購入の再開は、金相場の重要な下支

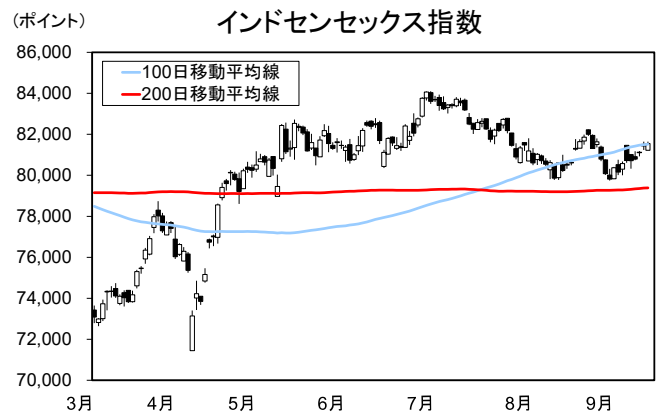
●足元では金価格が騰勢を強める

(1トロイオンス=ドル) 金スポット価格の推移



●インド株相場は戻りを試す展開となろう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日次 9月11日現在

え要因となっているとみる。中国最大規模の金鉱山である紫金山鉱山(福建省)などを所有するツージン・マイニングや、「金の都」と呼ばれる山東省招遠市を拠点に金の探査、採掘、製錬、販売を手掛けるジャオジン・マイニングは業績向上が期待されよう。

<インド株相場は戻りを試す展開となろう>

今週のインド株相場は戻りを試す展開を想定する。インド当局は消費税に相当する「物品・サービス税(GST)」を9月22日から大幅に引き下げる予定だ。インドのGDPの6割を占める個人消費が刺激されることで、国内景気の好調さが維持されよう。

加えて、対米関税交渉の長期化が懸念されるなか、トランプ大統領は9日、インドのモディ首相と「数週間以内に対話をする」と自身のSNSに投稿した。停滞している米印貿易交渉の進展期待が、投資家の安心感につながりそうだ。(佐藤)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏での推移に
- ・日米金融政策会合でのガイダンスに注目
- ・ブラジルリアル円は高値圏での推移に

●ドル円相場は横ばい圏での推移に

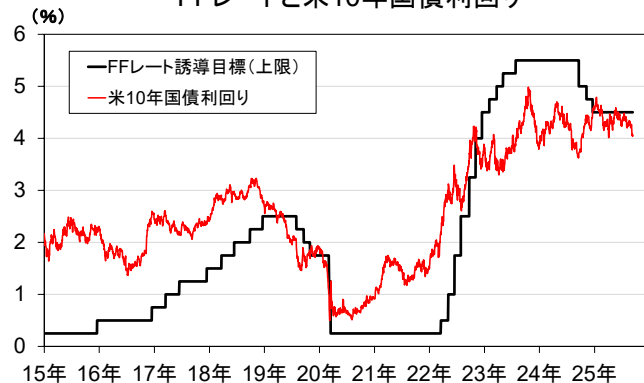
ドル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 9月11日午後5時時点

●FOMCでは利下げが決定される公算が大きい

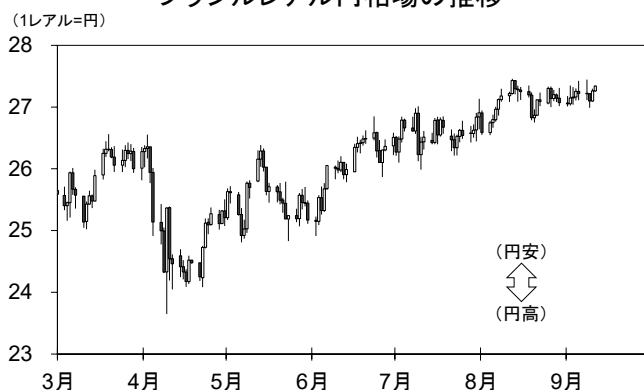
FFレートと米10年国債利回り



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日次 9月10日現在

●ブラジルリアル円は高値圏での推移に

ブラジルリアル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 9月11日午後5時時点

<ドル円相場は横ばい圏での推移に>

今週のドル円相場は横ばい圏での推移を予想する。FOMC（16-17日）、日銀金融政策決定会合（18-19日）と日米で金融政策会合が相次ぐ。米国では利下げ再開が見込まれる一方、日本では利上げが困難になるとの見方も一部で出ている。ドル安・円安双方の動きから、方向感が出にくくなると見込む。

日本では10月4日実施予定の自民党総裁選を巡る思惑が交錯しそうだ。有力候補のなかには財政積極派として知られる人物もあり、財政拡大懸念が円売り要因となり得る。

<日米金融政策会合でのガイダンスに注目>

今回のFOMCでは、0.25%の利下げが決定される公算が大きい。金融市場では9月を含め年内はあと3回の利下げを見込む向きが増えているが予断は禁物である。今後の利下げペースを見極めるためにも、今回公表されるFOMCメンバーの政策金利見通し（ドット

チャート）などの内容を精査したい。

日銀は今回、政策金利を据え置くと見込まれる。今後、次期自民党総裁の人選次第では、日銀が利上げを実施しにくくなると思惑もある。日銀のスタンスを見極める上で、植田総裁の会見での発言が注目されよう。

<ブラジルリアル円は高値圏での推移に>

ブラジルリアルの対円相場は目先、高値圏での横ばい推移となろう。ブラジル中銀は17日、政策金利を発表する。今回は政策金利の据え置きが見込まれる。ただ、中銀は7月の前回会合で長期間の金融引き締めが必要との認識を示した。今後も政策金利は15.00%という高水準で維持されると見込まれる。

加えて、ブラジルの4-6月期実質GDPは前年同期比+2.2%と前期からは鈍化したものの、底堅い伸びとなった。高金利下で景気が底堅さを維持していることはリアル相場の下支え要因となろう。（秋本）

債券相場

今週のポイント

- ・日銀は現状の金融政策維持を決定へ
- ・物価動向は追加利上げのサポート材料に
- ・20年国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは1.6%前後での推移に



作成:岡三証券 日足 9月11日午後3時時点

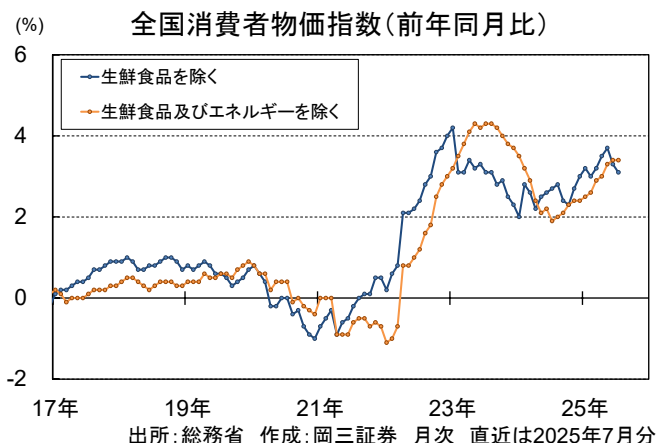
<日銀は現状の金融政策維持を決定へ>

一部報道で、国内の政治情勢が混乱する中でも、日銀は年内利上げの可能性を排除しない姿勢と伝えられたことで、足元では再び年内利上げ観測が高まっている。追加利上げが意識される中では、積極的に債券を買い進む動きは限られよう。また今週は日銀による金融政策決定会合が予定されているが、賃金と物価面などからは将来的に利上げが実施されるとの見方が維持されると考える。今週は小幅な利回り上昇を見込む。

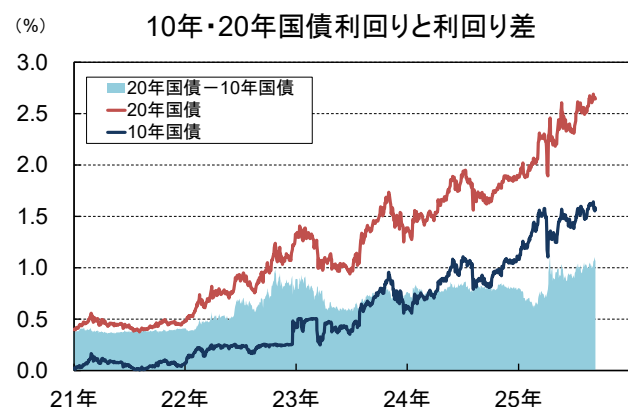
<物価動向は追加利上げのサポート材料に>

今週は米国でFOMCが予定されている。米国では政策金利の引き下げが予想されているが、市場は0.25%の利下げをほぼ織り込んでおり、米国債利回りの低下余地は限定的とみる。今週の国内経済指標では、19日に発表される8月の全国消費者物価指数が注目される。

●物価動向は追加利上げのサポート材料に



●20年国債入札は上値を抑える要因に



物価上昇は日銀の物価目標である2%を引き続き上回ることが見込まれ、物価動向は追加利上げをサポートする材料になるとみる。将来的な利上げが意識される中では、大幅な利回り低下は見込みづらい。

<20年国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は、17日に20年国債が予定されている。足元で20年国債利回りは2.6%台で推移しており、金利水準の高さには投資家からの需要があるとみる。ただ、10月4日に自民党総裁選を控え、政治情勢が不透明な中では、投資家の様子見姿勢が強まることが想定される。自民党総裁選の結果次第では、財政悪化への懸念が高まり、超長期国債を中心に一段と利回りが上昇する可能性があるだろう。需要不足に対する警戒感から、入札前には超長期ゾーンの利回り上昇が進む可能性があり、10年国債利回りにも上昇圧力がかかりやすいとみる。(木村)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年9月15日発行（2025年9月12日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年9月22日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）